

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 鉄建建設株式会社  
 コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長兼経  
 理部長 (氏名) 矢野 充夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3221-2156

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,338	—	135	—	355	—	418	—
20年3月期第1四半期	34,171	—	△328	—	△61	—	153	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	2.68		2.65	
20年3月期第1四半期	0.98		0.95	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	160,049		33,806		21.0		214.59	
20年3月期	175,525		31,996		18.1		203.08	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,550百万円 20年3月期 31,752百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	57,000	—	△900	—	△1,100	—	△900	—	△5.76	
通期	171,000	△5.5	2,600	23.4	1,900	38.6	800	18.4	5.12	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、2、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 156,689,563株 20年3月期 156,689,563株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 338,609株 20年3月期 336,023株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 156,352,266株 20年3月期第1四半期 156,381,962株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因の変化により、予想数値と異なることがあります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国経済の減速や、原油・原材料価格の高騰等により企業の景況感が悪化し、景気の先行きに対する不透明感が強まっています。

一方、建設業界におきましては、熾烈な価格競争や建設資材の高騰による建設工事費の上昇など業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社グループの当第1四半期連結業績につきましては、売上高が通期業績予想の約17%にあたる28,338百万円となりました。これは売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期に集中するためであり、概ね予定通りの達成率です。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期見通しの約24%にあたる1,998百万円となりました。また、営業利益については選別受注の徹底等により135百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,476百万円減少し160,049百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少36,169百万円、現金預金の増加10,940百万円、未成工事支出金の増加5,479百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,286百万円減少し126,242百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少15,097百万円、短期借入金の減少3,717百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,809百万円増加し33,806百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加418百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,285百万円です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第2四半期以降、マンション市況の悪化等が予測され、住宅工事部門における競争激化が予想されます。しかし、当社の得意分野である鉄道工事への取り組み強化などの重点施策を着実に遂行することにより、業績予想については達成可能な見通しであり、現時点において平成20年5月15日に公表しました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,957	20,016
受取手形・完成工事未収入金等	45,554	81,723
有価証券	2	2
販売用不動産	3,488	3,524
未成工事支出金	17,253	11,774
不動産事業支出金	1,366	1,334
その他のたな卸資産	560	646
繰延税金資産	3,189	3,526
その他	4,942	1,987
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	107,305	124,519
固定資産		
有形固定資産	21,668	21,509
無形固定資産	171	169
投資その他の資産		
投資有価証券	26,142	24,068
繰延税金資産	2,341	2,818
その他	5,742	5,811
貸倒引当金	△3,323	△3,369
投資その他の資産計	30,903	29,327
固定資産合計	52,743	51,006
資産合計	160,049	175,525

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,969	44,066
短期借入金	32,802	36,520
1年内償還予定の社債	600	600
1年内償還予定の転換社債	4,728	4,728
未払金	10,479	11,114
未払法人税等	65	313
未成工事受入金	12,638	9,525
引当金	1,974	2,616
その他	9,103	8,610
流動負債合計	101,360	118,096
固定負債		
社債	8,900	8,900
長期借入金	4,386	4,766
再評価に係る繰延税金負債	3,314	3,408
退職給付引当金	7,877	7,895
引当金	93	136
負ののれん	167	191
その他	143	134
固定負債合計	24,882	25,432
負債合計	126,242	143,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	2,545	2,126
自己株式	△50	△50
株主資本合計	26,117	25,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,224	4,938
土地再評価差額金	1,208	1,114
評価・換算差額等合計	7,432	6,053
少数株主持分	255	243
純資産合計	33,806	31,996
負債純資産合計	160,049	175,525

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	27,588
兼業事業売上高	749
売上高合計	28,338
売上原価	
完成工事原価	25,543
兼業事業売上原価	660
売上原価合計	26,203
売上総利益	
完成工事総利益	2,044
兼業事業総利益	89
売上総利益合計	2,134
販売費及び一般管理費	1,998
営業利益	135
営業外収益	
受取配当金	186
為替差益	178
その他	76
営業外収益合計	441
営業外費用	
支払利息	220
その他	1
営業外費用合計	221
経常利益	355
特別利益	
前期損益修正益	118
その他	20
特別利益合計	138
特別損失	
固定資産除却損	9
その他	6
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	477
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等調整額	18
法人税等合計	44
少数株主利益	13
四半期純利益	418

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	477
減価償却費	136
負ののれん償却額	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△241
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△444
受取利息及び受取配当金	△216
支払利息	220
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	36,231
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,097
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	△226
その他	△205
小計	15,567
利息及び配当金の受取額	217
利息の支払額	△187
法人税等の支払額	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△503
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△57
貸付金の回収による収入	20
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,600
長期借入金の返済による支出	△497
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,940
現金及び現金同等物の期首残高	19,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,457

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	34,171
1 完成工事高	32,715
2 その他事業売上高	1,456
II 売上原価	32,357
1 完成工事原価	31,553
2 その他事業売上原価	804
売上総利益	1,813
完成工事総利益	1,161
その他事業総利益	652
III 販売費及び一般管理費	2,141
営業損失(△)	△328
IV 営業外収益	445
V 営業外費用	178
経常損失(△)	△61
VI 特別利益	88
VII 特別損失	22
税金等調整前四半期 純利益	4
税金費用	△156
少数株主利益	7
四半期純利益	153

「参考」

個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期末 (平成20年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,539	19,734
受取手形・完成工事未収入金等	44,096	80,025
有価証券	2	2
販売用不動産	3,488	3,524
未成工事支出金	17,067	11,605
兼業事業支出金	1,366	1,334
材料貯蔵品	559	644
繰延税金資産	3,161	3,475
その他	5,518	2,416
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	105,789	122,747
固定資産		
有形固定資産	18,337	18,142
無形固定資産	167	165
投資その他の資産		
投資有価証券	26,113	24,038
繰延税金資産	2,294	2,772
その他	5,904	5,973
貸倒引当金	△3,323	△3,369
投資その他の資産計	30,990	29,414
固定資産合計	49,495	47,722
資産合計	155,285	170,470

(単位：百万円)

	当第1四半期末 (平成20年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,061	39,901
短期借入金	31,982	35,690
社債(1年以内償還予定)	600	600
転換社債(1年以内償還予定)	4,728	4,728
未払金	12,447	13,144
未払法人税等	61	221
未成工事受入金	12,460	9,391
引当金	1,957	2,553
その他	9,002	8,514
流動負債合計	98,301	114,745
固定負債		
社債	8,900	8,900
長期借入金	4,586	4,966
再評価に係る繰延税金負債	3,314	3,408
退職給付引当金	7,824	7,843
引当金	93	136
その他	12	3
固定負債合計	24,731	25,258
負債合計	123,032	140,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	1,288	881
自己株式	△50	△50
株主資本合計	24,820	24,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,223	4,937
土地再評価差額金	1,208	1,114
評価・換算差額等合計	7,432	6,051
純資産合計	32,252	30,466
負債純資産合計	155,285	170,470

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	26,980
兼業事業売上高	516
売上高合計	27,496
売上原価	
完成工事原価	25,087
兼業事業売上原価	470
売上原価合計	25,558
売上総利益	
完成工事総利益	1,892
兼業事業総利益	45
売上総利益合計	1,938
販売費及び一般管理費	1,868
営業利益	70
営業外収益	
受取配当金	220
為替差益	178
その他	53
営業外収益合計	452
営業外費用	
支払利息	217
その他	1
営業外費用合計	218
経常利益	304
特別利益	
前期損益修正益	118
その他	20
特別利益合計	138
特別損失	
固定資産除却損	9
その他	6
特別損失合計	16
税引前四半期純利益	426
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	△3
法人税等合計	19
四半期純利益	406

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

前四半期に係る個別財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

(単位: 百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	33,337
1 完成工事高	32,106
2 兼業事業売上高	1,231
II 売上原価	31,715
1 完成工事原価	31,086
2 兼業事業売上原価	628
売上総利益	1,622
完成工事総利益	1,019
兼業事業総利益	603
III 販売費及び一般管理費	2,024
営業損失 (△)	△402
IV 営業外収益	457
V 営業外費用	174
経常損失 (△)	△119
VI 特別利益	88
VII 特別損失	22
税引前四半期純損失 (△)	△53
税金費用	△185
四半期純利益	131

## 6. 四半期個別受注の概況

### (1) 個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第1四半期	21,355百万円	△30.4%
平成20年3月期第1四半期	30,683百万円	62.5%

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

### (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	比較増減 (△)	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	1,225 (4.0%)	3,120 (14.6%)	1,894	154.6%
		国内民間	7,674 (25.0%)	6,573 (30.8%)	△1,100	△14.3%
		海 外	2,712 (8.8%)	630 (3.0%)	△2,082	△76.8%
		計	11,612 (37.8%)	10,324 (48.4%)	△1,287	△11.1%
	建 築	国内官公庁	1,340 (4.4%)	263 (1.2%)	△1,076	△80.4%
		国内民間	17,731 (57.8%)	10,767 (50.4%)	△6,963	△39.3%
		海 外	— (—)	— (—)	—	—
		計	19,071 (62.2%)	11,030 (51.6%)	△8,040	△42.2%
	合 計	国内官公庁	2,565 (8.4%)	3,383 (15.8%)	818	31.9%
		国内民間	25,405 (82.8%)	17,341 (81.2%)	△8,064	△31.7%
		海 外	2,712 (8.8%)	630 (3.0%)	△2,082	△76.8%
		計	30,683 (100.0%)	21,355 (100.0%)	△9,328	△30.4%

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

### (2) 個別受注予想

	第2四半期		通 期	
平成21年3月期予想	69,000百万円	0.3%	164,000百万円	0.0%
平成20年3月期実績	68,776百万円	23.7%	164,033百万円	6.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率